

. 連 結 財 務 諸 表 等

1 . 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

平成 15 年 9 月 30 日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	中間期末	前期末	増 減	科 目	中間期末	前期末	増 減
固 定 資 産	1,979,195	2,013,870	34,674	固 定 負 債	1,594,474	1,783,728	189,254
電 気 事 業 固 定 資 産	1,675,662	1,672,846	2,815	社 債	814,751	804,751	10,000
水 力 発 電 設 備	513,214	475,200	38,013	長 期 借 入 金	727,882	928,375	200,493
汽 力 発 電 設 備	780,793	803,105	22,311	退 職 給 付 引 当 金	50,558	49,138	1,419
送 電 設 備	298,691	307,963	9,271	繰 延 税 金 負 債	162	329	166
変 電 設 備	45,568	47,320	1,752	そ の 他 の 固 定 負 債	1,119	1,133	13
通 信 設 備	10,890	11,730	839	流 動 負 債	334,137	242,487	91,649
業 務 設 備	26,504	27,527	1,022	1年以内に期限到来の固定負債	89,896	105,845	15,949
そ の 他 の 固 定 資 産	27,980	28,598	617	短 期 借 入 金	161,880	56,717	105,163
固 定 資 産 仮 勘 定	145,564	189,173	43,608	コマーシャル・ペーパー	15,000	-	15,000
建設仮勘定及び除却仮勘定	145,564	189,173	43,608	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,422	9,324	1,901
投 資 そ の 他 の 資 産	129,988	123,252	6,736	未 払 税 金	19,044	19,082	38
長 期 投 資	85,883	77,438	8,444	そ の 他 の 引 当 金	509	338	171
繰 延 税 金 資 産	41,819	43,319	1,499	繰 延 税 金 負 債	0	-	0
そ の 他 の 投 資 等	2,365	2,592	226	そ の 他 の 流 動 負 債	40,383	51,179	10,796
貸倒引当金（貸方）	80	98	18	特 別 法 上 の 引 当 金	517	-	517
流 動 資 産	137,037	182,027	44,989	濁 水 準 備 引 当 金	517	-	517
現 金 及 び 預 金	26,427	60,136	33,708	負 債 合 計	1,929,129	2,026,216	97,086
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	46,761	50,757	3,996	少 数 株 主 持 分	425	1,379	954
短 期 投 資	1,355	2,049	694	資 本 金	70,600	70,600	-
た な 卸 資 産	13,216	11,201	2,014	利 益 剰 余 金	114,919	99,528	15,390
繰 延 税 金 資 産	8,525	7,827	698	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,087	31	2,118
そ の 他 の 流 動 資 産	40,759	50,118	9,359	為 替 換 算 調 整 勘 定	927	1,795	868
貸倒引当金（貸方）	7	63	55	資 本 合 計	186,678	168,301	18,377
合 計	2,116,233	2,195,897	79,663	合 計	2,116,233	2,195,897	79,663

2 . 中 間 連 結 損 益 計 算 書

平成15年4月 1日から
平成15年9月30日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当中間期	前中間期	増 減	科 目	当中間期	前中間期	増 減
営業費用	200,482	211,865	11,382	営業収益	276,908	286,604	9,696
電気事業営業費用	184,634	193,691	9,057	電気事業営業収益	264,761	273,043	8,282
その他事業営業費用	15,848	18,173	2,325	その他事業営業収益	12,146	13,561	1,414
営業利益	(76,426)	(74,739)	(1,686)				
営業外費用	47,633	31,623	16,009	営業外収益	2,065	2,153	87
支払利息	46,228	30,375	15,852	受取配当金	670	517	153
その他の営業外費用	1,404	1,248	156	受取利息	326	243	83
				有価証券売却益	-	25	25
				持分法による投資利益	371	405	34
				その他の営業外収益	697	960	263
中間経常費用合計	248,115	243,488	4,626	中間経常収益合計	278,974	288,758	9,784
中間経常利益	30,858	45,269	14,411				
渴水準備金引当又は取崩し	517	-	517				
渴水準備金引当	517	-	517				
税金等調整前中間純利益	30,340	45,269	14,929				
法人税、住民税及び事業税	11,487	16,624	5,136				
法人税等調整額	602	335	938				
少数株主利益	126	217	90				
中間純利益	19,328	28,092	8,763				

3.中間連結剰余金計算書

平成15年4月 1日から
平成15年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	99,528	83,127
利益剰余金増加高	19,778	20,823
中間(当期)純利益	19,328	20,725
新規持分法適用による増加高	-	97
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	0	-
持分変動に伴う剰余金増加高	449	-
利益剰余金減少高	4,388	4,422
配 当 金	4,236	4,236
役 員 賞 与	152	186
利益剰余金中間期末(期末)残高	114,919	99,528

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	30,340	45,269
減価償却費	65,081	68,457
固定資産除却損	529	503
退職給付引当金の増加・減少()額	1,419	2,082
濁水準備引当金の増加額	517	-
受取利息及び受取配当金	997	760
支払利息	46,228	30,375
売上債権の減少額	5,180	5,736
たな卸資産の減少額・増加()額	1,826	2,541
仕入債務の減少額	6,867	9,500
持分法による投資利益	371	405
その他	9,790	6,609
小計	149,027	133,525
利息及び配当金の受取額	735	877
利息の支払額	50,064	31,456
法人税等の支払額	12,286	7,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,410	95,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	17,544	39,598
工事費負担金等による収入	1,323	3,124
固定資産の売却による収入	84	101,641
投融資による支出	11,687	1,706
投融資の回収による収入	1,209	1,887
その他	339	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,954	64,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,998	-
社債の償還による支出	10,000	10,000
長期借入による収入	4,516	40,136
長期借入金の返済による支出	223,153	24,484
短期借入による収入	179,772	38,505
短期借入金の返済による支出	74,714	119,400
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	14,999	-
自己株式の取得による支出	1,439	-
配当金の支払額	4,236	4,236
少数株主への配当金の支払	7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,265	79,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	33
現金及び現金同等物の増加額・減少()額	33,782	81,020
現金及び現金同等物の期首残高	59,787	21,128
子会社新規連結による現金及び現金同等物増加額	74	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,078	102,148

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	12社	会社名	電発ホールディング・カンパニー(株) 電発産業(株)、開発工事(株)、(株)電発環境緑化センター、 (株)開発計算センター、(株)電発コール・テックアンド・マリンス、 開発電気(株)、開発電子技術(株)、(株)開発設計コンサルタント、 イー・ピー・ディー・シー海外炭(株)、EPDC(Australia)Pty,Ltd. 糸魚川発電(株)
-------	-----	-----	--

なお、糸魚川発電(株)については、平成15年4月より営業運転を開始したことに伴い、中間連結財務諸表に及ぼす影響が増したことから、当中間連結会計期間より連結子会社を含めている。

連結の範囲から除外した非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)は、その合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社	9社	会社名	Gulf Electric Public Co.,Ltd. Gulf Cogeneration Co.,Ltd. Gulf Power Generation Co.,Ltd. Nong Khae Cogeneration Co.,Ltd. Samutprakarn Cogeneration Co.,Ltd. Gulf Yala Green Co.,Ltd. Trang Biomass Co.,Ltd. Thaioil Power Co.,Ltd. Independent Power (Thailand) Co.,Ltd.
-----------	----	-----	---

なお、Gulf Electric Public Co.,Ltd.を通じての新たなバイオマス発電事業の実施を目的として出資したGulf Yala Green Co.,Ltd.及びTrang Biomass Co.,Ltd.については、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めることとした。

持分法を適用していない非連結子会社(日本ネットワーク・エンジニアリング(株)他)及び関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外した。

上記持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、E P D C (Australia) Pty. Ltd. 及び糸魚川発電㈱を除きすべて中間連結決算日と一致している。

なお、E P D C (Australia) Pty. Ltd. の中間決算日は6月30日、糸魚川発電㈱の中間決算日は8月31日であり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 長期投資（満期保有目的債券）

償却原価法（定額法）を採用している。

ロ. 長期投資（その他有価証券）

時価のある有価証券は、中間連結決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

ハ. 運用目的の金銭の信託

時価法

ニ. たな卸資産

評価基準...原価法

評価方法...特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 償却方法

・有形固定資産

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっている。

但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっている。

・無形固定資産

定額法によっている。

また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

ロ. 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理している。

ハ．湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ロ．ヘッジの手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジの対象

外貨建社債、借入金の元利金支払額

b．ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

社債、借入金の元利金支払額

ハ．ヘッジの方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスクを回避すること、また、金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針である。

二．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(6) 借入金利子の資産取得原価算入

親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入している。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっている。